一般競争入札参加資格審査申請書

令和　　年　　月　　日

北海道知事　鈴木　直道　様

（申請者）

所在地

商号又は名称

ふりがな

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　印

連絡先(担当者･TEL)

令和６年度（2024年度）において、北海道が発注する令和６年度（2024年度）介護職員等のたん吸引等研修事業の入札に参加したく、関係書類を添えて一般競争入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　法人の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 本社 | 名　称 | 所在地 | 電話番号ＦＡＸ番号 |
|  |  |  |
| 本社以外に連絡先がある場合は記載すること | 名　称 | 所在地 | 電話番号ＦＡＸ番号 |
|  |  |  |
| 従業員数 | 人（うち北海道内 人） |

２　過去の研修実績

資格審査を申請する日の直前３年間に、本業務と同種の研修を実施し、かつ、誠実に履行した実績に

ついて、１件以上記入し、証明する書類（※１）を提出すること（必要に応じ行を追加してください。）。

　　なお、国又は地方公共団体と本業務と同種の契約を締結し、かつ、誠実に履行している場合、優先的に

記入すること。

※１：証明する書類の例としては、次のとおり。

例１）本業務と同種の研修を実施し、かつ、誠実に履行した実績がある場合、

　　研修の実施の時期や種類・規模、研修修了者数と修了した事実を確認できる書類

（研修の募集要綱や開催要綱、実施要綱等の要綱・要領、研修修了者名簿など）

例２）国又は地方公共団体と本業務と同種の契約を締結し、かつ、誠実に履行している場合、

その契約書、処理要領、完了検査合格通知書などの写し

＜例１＞（本業務と同種の研修を実施し、かつ、誠実に履行した実績がある場合）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研修の実施時期 | 研修の実施場所 | 研修の種類・実施規模 | 研修修了者数 | 備考 |
| ～ |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |

＜例２＞（国又は地方公共団体と本業務と同種の契約を締結し、かつ、誠実に履行している場合）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約期間 | 契約先 | 事業内容 | 契約金額（千円） | 備考 |
| ～ |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |

３　申出事項

入札に参加するに当たり、次のとおり申し出ます。

(1) 法人又は複数の法人で構成する連合体（以下、「コンソーシアム」という。）であること。

(2) 法人又はコンソーシアムの構成員は、道内に本社若しくは事業所等（本業務を実施するために設置

する場合を含む。）を有する法人であること。

(3) 地方自治法施行令第167条の４第１項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、

契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。

 (4) 地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

 (5) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(6) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(7) 暴力団関係事業者等でないこと。

(8) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

ア　道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

イ　本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合は除く）

ウ　消費税及び地方消費税

 (9) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。

ア　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

イ　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

ウ　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出

(10) コンソーシアムの構成員が法人等又は他のコンソーシアムの構成員として、この入札に参加する者

でないこと。

(11) 資格申請を申請する日の直前３年間に、本業務と同種の研修を実施し、かつ、誠実に履行した者であ

ること。

コンソーシアムの場合は、構成員が本業務と同種の研修を実施し、かつ、誠実に履行したものである

こと。

 (12) コンソーシアムにおいては、次のいずれの要件も満たすこと。

　 ア　コンソーシアムを構成する法人等の間に明確な契約が存在すること。

　　イ　北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後５年間、会計帳簿等の関係書類の保存について責任の所在が明確であること。

４　添付書類

(1) 法務局の発行する登記事項証明書（申請受付時前３ヵ月以内に発行されたもの。写し可。）

(2) 暴力団関係者等でないことの誓約書（別記第19号様式）

(3) 道税（道が賦課徴収するものに限る。）に滞納がないことの証明書（申請受付時前３ヵ月以内に発行されたもの。原本の提出又は原本提示の上、写しの提出。）

(4) 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）に滞納がないことの証明書（申請受付時前３ヵ月以内に発行されたもの。原本の提出又は原本提示の上、写しの提出）

(5) 消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書（申請受付時前３ヵ月以内に発行されたもの。原本の提出又は原本提示の上、写しの提出。）

(6) 代理申請する場合は委任状

(7) 次に掲げる社会保険等の届出義務を履行している事実を証する書面の写し（届出義務がないものについては、社会保険等適用除外申出書（別記第20号様式））

　ア　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

　　　（納入通知書、資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、適用通知書など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ）

　　イ　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

（納入通知書、資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、適用通知書など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ）

ウ　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による

（保険関係成立届、領収済通知書、概算・確定保険料申告書（控）など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ）

(8) 資格申請を申請する日の直前３年間に、本業務と同種の研修を実施し、かつ、誠実に履行した者であ

ることを証明する書類

(9) コンソーシアムの場合は、協定書の写し及び資格申請を申請する日の直前３年間に、構成員が本業務

と同種の研修を実施し、かつ、誠実に履行した者であることを証明する書類